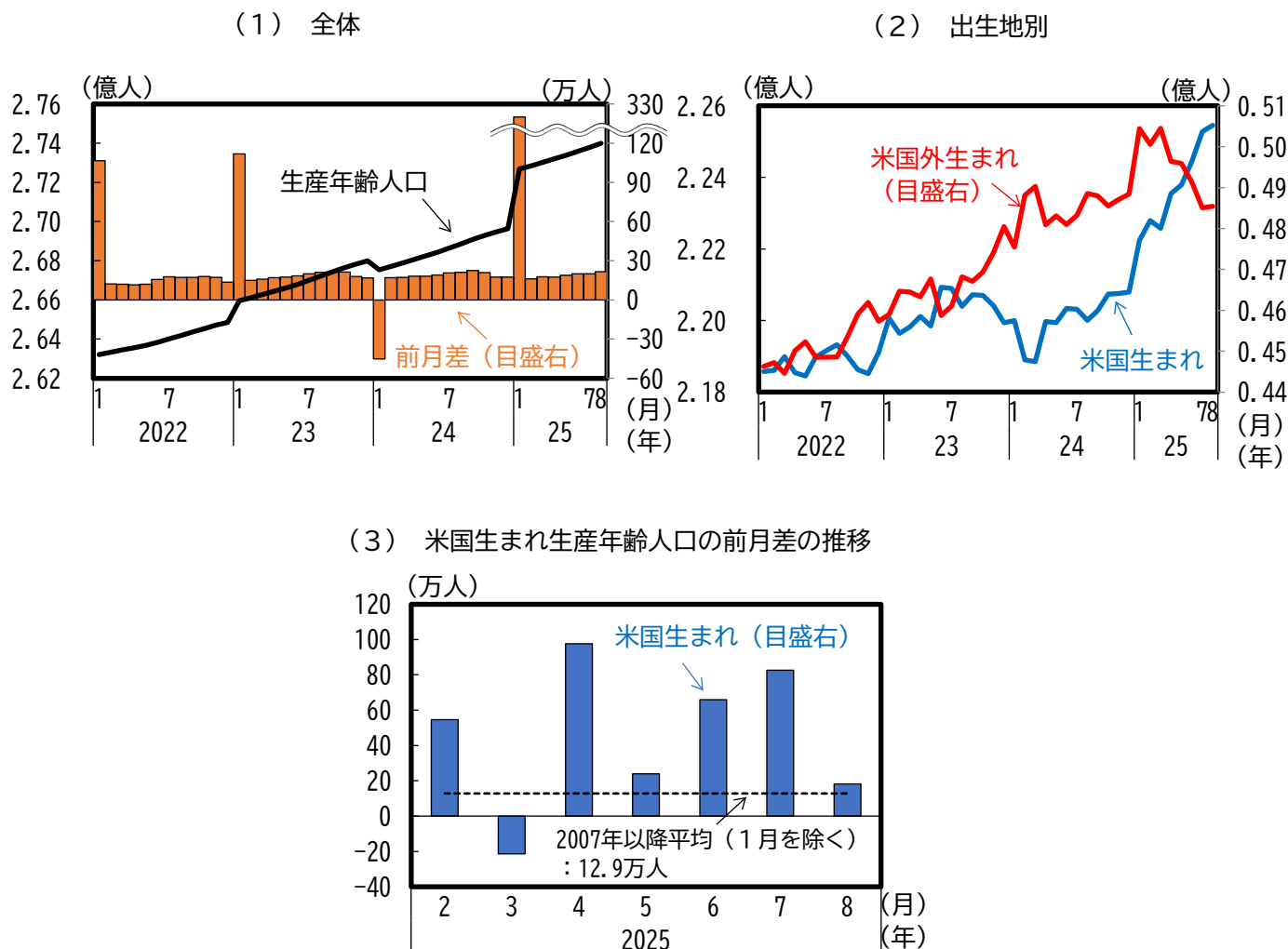


米国における月次の生産年齢人口とブレイクイーブン雇用増加数

1. 第二次トランプ政権による厳格な移民政策により、米国外生まれの 16 歳以上非施設人口¹（以下「生産年齢人口」という。）や労働力人口は 2025 年初から減少している（谷村（2025））。米国の労働市場では、労働需要の減速も同時に起こっており、需給両面が弱含む中で労働需給が拮抗する「奇妙な均衡」²が生じている。本稿では、まず月次の米国全体の生産年齢人口の動向について確認した後、労働市場の「奇妙な均衡」でのブレイクイーブン雇用増加数について推計する。
2. 米雇用統計の家計調査で公表される月次の生産年齢人口は、2025 年初から毎月 20 万人前後のほぼ一定のペースで増加している（図 1（1））。出生地別（米国生まれ又は米国外生まれ）の内訳をみると、2025 年に入ってから、移民政策の影響によって米国外生まれの生産年齢人口は減少している一方、米国生まれの生産年齢人口は増加している（図 1（2））。また、米国生まれ生産年齢人口の増加数はこれまでのトレンドと比較して高く、年次改定の影響で振れが大きい 1 月のデータを除いた 2007 年以降の前月差平均は 12.9 万人であるのに対し、2025 年 2 月以降の平均は 45.9 万人となっており、月次でみても 3 月を除いて大きく上回っている（図 1（3））。

図 1：雇用統計における月次の生産年齢人口

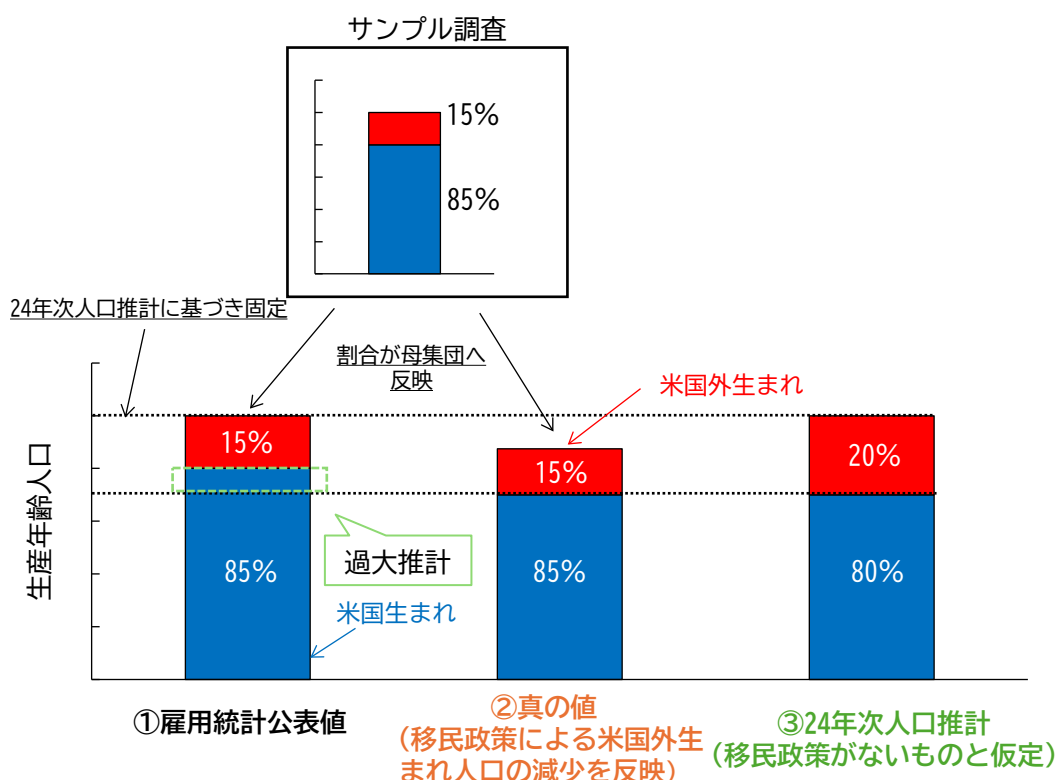


¹ 16 歳以上の米国内に居住する人口から、軍隊所属している現役軍人、刑務所や病院などの施設に収容されている人を除いた人口。

² F R B (2025)

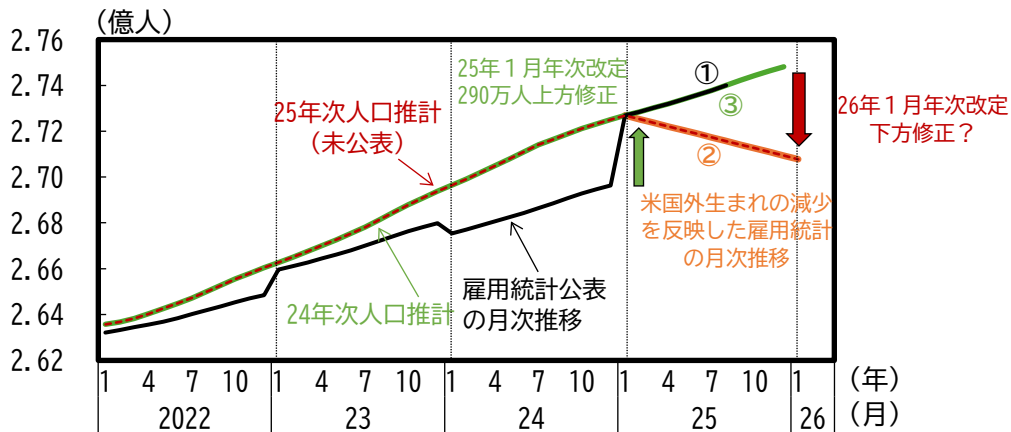
3. 米国生まれ生産年齢人口が増加し、米国外生まれが減少するという現象は、雇用統計の月次の生産年齢人口の推計方法が影響しているとみられる。雇用統計における米国全体の生産年齢人口は、毎年の出生数・死亡数・移民純流入を考慮して推計される年次人口推計をベンチマークに、毎年1月に補正³が行われる一方、2～12月では補正が行われず、増加数は年間を通じてほぼ一定となるようにトレンド推計されている。これにより、図1（1）で見た通り、2025年2月以降、米国全体の生産年齢人口の月次増加数は20万人前後で推移している。しかし、米国生まれ生産年齢人口はここ数年横ばいか微増であることや、厳格な移民政策を考慮すると米国外生まれの生産年齢人口は25年2月以降減少していると考えられるため、現在のトレンド推計のままでは過大になる可能性が示唆される。概念図で示すと図2の通り（米国全体の生産年齢人口に占める米国生まれ・米国外生まれの割合は必ずしも正しい値ではなく一例を示す）。移民政策によって、生産年齢人口のサンプル調査に占める米国外生まれの割合が減少し（ここでは20%→15%と仮定）、母集団にこの割合が反映された値が雇用統計の月次の公表値となっている（①）。実際には、月次の公表値は米国外生まれ生産年齢人口の減少を反映した②のようになるべきだが、全体の生産年齢人口の水準が24年次人口推計（③）に基づいて固定されているため、米国生まれ生産年齢人口は①と②との差分だけ過大となっている可能性がある。また、雇用統計の月次の生産年齢人口の推移と、年次人口推計の関係を図3に示す。2025年1月の雇用統計年次改定では、24年次人口推計（③）に基づいて290万人が上方修正され、2月以降は24年次人口推計に沿うようにトレンド推計されている。しかし、実際には2025年2月以降に米国外生まれの生産年齢人口は減少しているため、②のような推移になるはずと考えられる（②はイメージ図であり、必ずしも数値が正しいとは限らない）。この乖離については、2026年1月の雇用統計年次改定において、25年次人口推計に基づいて下方修正される可能性があると考えられる。

図2：雇用統計において米国生まれ生産年齢人口が実態よりも多く推計される要因のイメージ図



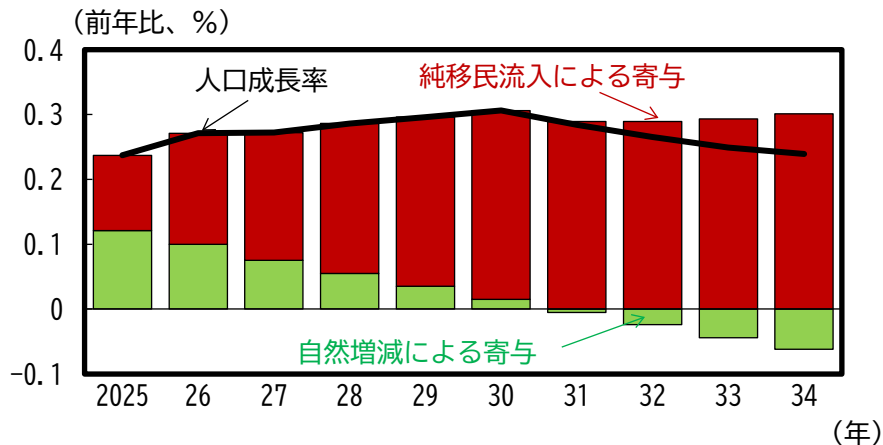
³ センサス局による10年に1度の国勢調査を基礎とし、主として行政記録から得られる多様な情報を用い、出生数、死亡数、純移民を考慮して人口推計され、それに基づいて家計調査の生産年齢人口が補正される。

図3：雇用統計の月次の生産年齢人口推移と年次人口推計に基づく年次改定



4. 次に、月次の生産年齢人口のデータについて検証する。生産年齢人口の雇用統計公表値と、米国議会予算局の「人口動態予測 (Demographic Projections) ⁴⁾」を用いて試算した値との比較を行う。人口動態予測では、人口変化は「自然増減」と「純移民流入」の2要因に分かれており、前者は少子高齢化により増加幅が減少し、2031年には減少へ転じるとされている一方、後者は堅調に推移していくとされている (図4)。

図4：人口動態予測における人口成長率の寄与度分解



5. 米国生まれ生産年齢人口の増減は、「新たに16歳になった人口」から「16歳以上の非施設人口の死亡者数+新たに施設等に入った数」(以下「死亡者数」という。)を引いた値であり、米国外生まれの生産年齢人口の増減は、「新たに16歳になった人口」と「移民純流入数」の和から「死亡者数」を引いた値となる。ここで、「移民純流入数」は、生産年齢人口の増加分に対する移民純流入数の寄与度78%⁵⁾を用いて計算した。「死亡者数」は、自然増減から、「新たに16歳になった人口」を引いて算出した。また、新たに16歳になった人口に対する出生地の割合は、94%が米国生まれ、6%が米国外生まれとし⁶⁾、減少分に対する割合は、85%が米国生まれ、15%が米国外生まれとした⁷⁾ (図5)。

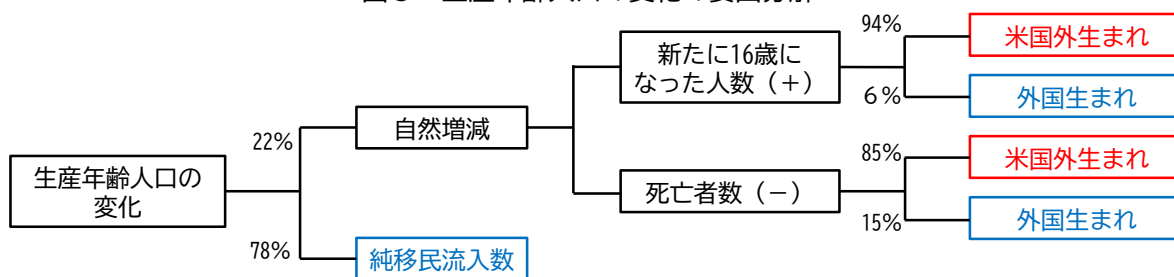
⁴⁾ 2025年9月改定値。Congressional Budget Office (2025)。

⁵⁾ 議会予算局の人口動態予測における値。

⁶⁾ センサス局による2023年調査の15～17歳人口の出生地割合。

⁷⁾ Census (2020) における数値。

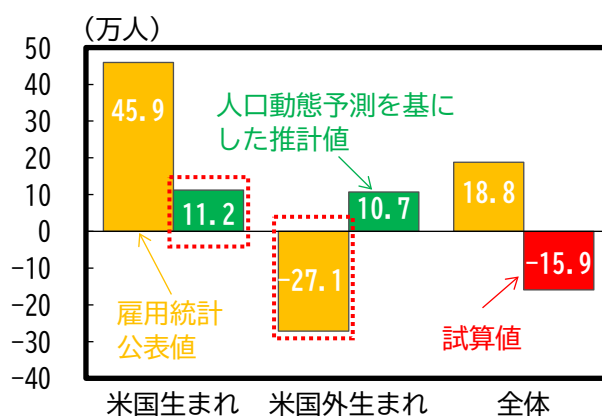
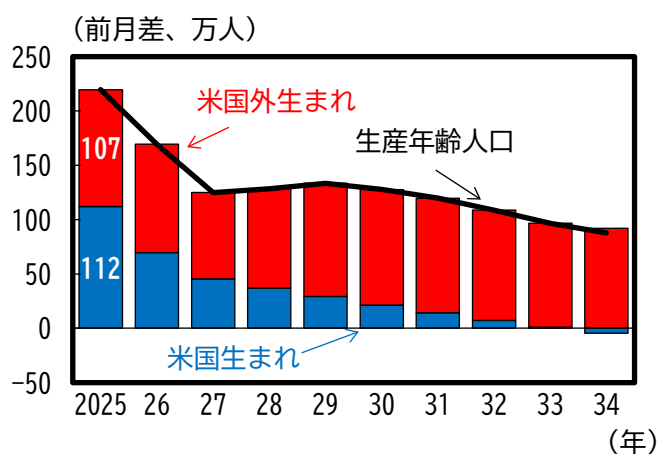
図5：生産年齢人口の変化の要因分解



6. 4. と 5. を用いて計算した生産年齢人口の前月差平均（以下「人口動態予測を基にした推計値」という。）を図 6、雇用統計公表値との比較を図 7 に示す。両図にあるとおり、2025 年の米国生まれ生産年齢人口の増加数は月次で平均 11.2 万人と推計される。これは雇用統計公表値の平均 45.9 万人増の 4 分の 1 程度に過ぎない。前述のとおり、実態は「人口動態予測を基にした推計値」に近いと考えられることから、この乖離については、2026 年 2 月に公表される 1 月雇用統計で下方修正される可能性が高いと推察される。一方、米国外生まれ人口の増減については、平均 10.7 万人の増加が推計されており、公表値の平均▲27.1 万人減を大きく上回っている。つまり、議会予算局の推計では、移民政策の影響を考慮しても米国外生まれの生産年齢人口は増加が継続と見積もられているが、足下の厳格な移民政策の影響は想定よりも大きく、実態の生産年齢人口は「雇用統計公表値」に近いとみられる。したがって、米国生まれ 11.2 万人増、米国外生まれ▲27.1 万人減を組み合わせる（図 7 における「試算値」）と、全体の生産年齢人口は▲15.9 万人減になると試算される。雇用統計公表値に比べて月平均 34.7 万人ほど少ない増加幅であることが示唆される。

図6：人口動態予測を基にした出生地別生産年齢人口の増減（月平均）

図7：生産年齢人口の増減の比較（月平均）

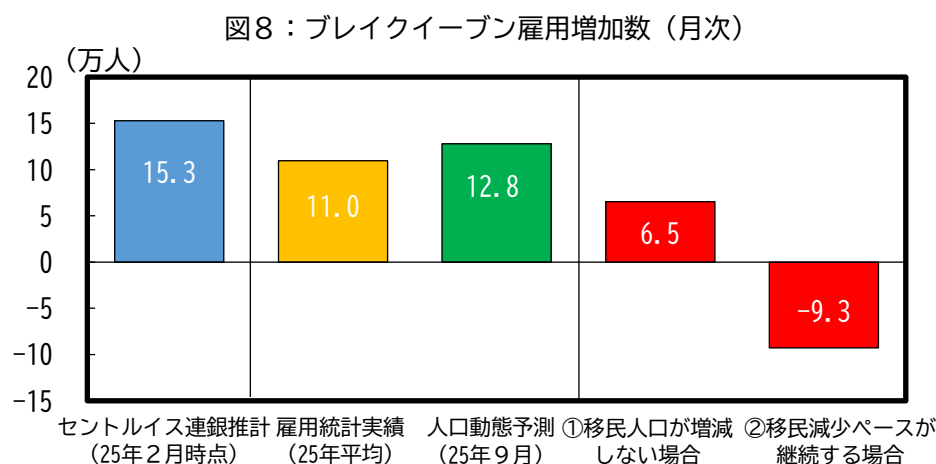


7. 最後に、労働市場の「奇妙な均衡」に関連して、ブレイクイーブン雇用増加数について考察する。労働力人口が増加する場合、失業率が上昇しないためには、労働力人口の増加に見合った雇用の増加（ブレイクイーブン雇用増加数、以下「BE 雇用増加数」という。）を上回ることが必要になる。短期的には、

$$\text{BE 雇用増加数} = \text{労働力人口の増加数} \times (1 - \text{前月の失業率}) \quad (1)$$

で計算される。毎月の雇用の増加が BE 雇用増加数を上回れば、失業率は低下し、逆に雇用の伸びがそれを下回れば、失業率は上昇する。つまり、BE 雇用増加数は、労働需給が均衡する雇用水準を示すベンチマークである。

8. セントルイス連銀の推計⁸（移民政策による人口減少は考慮されていない）では、2025年2月時点でBE雇用増加数は15.3万人と推計されている（図8）。概ね同様の手法⁹を用いて、雇用統計の1～7月の生産年齢人口の実績、人口動態予測の生産年齢人口を用いて計算すると、それぞれ11.0万人、12.8万人となり、厳格な移民政策によって労働需給の均衡を維持する水準が切り下がっていることが分かる。更に、移民政策の影響下での生産年齢人口の増減をより実態に近づけて、BE雇用増加数を試算してみる。ここでは、米国生まれ生産年齢人口の増加を、5.で計算した月平均11.2万人とし、移民政策による米国外生まれ生産年齢人口への影響について2つのシナリオを考える。まず、移民人口が増減しない（米国外生まれ生産年齢人口の増減が0）と仮定した場合、BE雇用増加数は①6.5万人と計算される（上限値）。次に、1～7月の移民減少ペースが継続し、米国外生まれ人口が月平均▲27.1万人減少すると仮定すると、BE雇用増加数は②▲9.3万人になる（下限値）。したがって、移民政策が米国外生まれ生産年齢人口へ影響を及ぼす状況下において、BE雇用増加数は▲9.3万人～6.5万人の範囲内であると考えられる。ここで、移民増を抑制する大統領令に対し連邦裁判所による差止め措置が行われていることや、取締り当局の人的・予算制約などが浮上しており、米国外生まれ人口の減少に底打ちの兆しが見られている（図1（2））ことを考慮すると、①6.5万人に近い値になるだろう。これは、9月FOMC後の記者会見でパウエル議長が指摘した「0～5万人」とも近い水準である¹⁰。25年8月の非農業部門雇用者数は前月差＋2.8万人（3か月平均）であり、この水準が続く場合、緩やかに失業率は上昇するとみられるが、労働需要の均衡を表すBE雇用増加数の水準も低下しているため、急速に失業率が悪化するわけではないと考えられる。



- （備考）1. 図1は、米国労働省により作成。原数値。
 2. 図2は、筆者作成。割合は米国全体の生産年齢人口に占める米国生まれ・米国外生まれの割合の一例であり、必ずしも正しいとは言えない。
 3. 図3は、米国センサス局、米国労働省により作成。「米国外生まれの減少を反映した雇用統計の月次推移」「25年次人口推計」はイメージ図として筆者が作成したものであり、必ずしも正しいとは言えない。
 4. 図4は、米国議会予算局「人口動態予測」により作成。
 5. 図5は、米国センサス局、米国議会予算局をもとに筆者作成。
 6. 図6、7は、米国センサス局、米国議会予算局、米国労働省により作成。
 7. 図8は、米国センサス局、米国議会予算局、米国労働省、セントルイス連銀により作成。

⁸ Gregory and Bick (2025)

⁹ （1）式を用いて計算。図7のセントルイス連銀推計以外について、25年8月の雇用データ（労働参加率62.3%、失業率4.3%）を用いた。家計調査ベースの雇用者数を事業所調査の非農業部門雇用者数の水準に置き換えるため、セントルイス連銀の推計で用いられた補正値0.979を採用した。

¹⁰ Wall Street Journal (2025)

(参考文献)

- 谷村裕也 [2025] 「米国の移民労働力の減少が労働参加率、失業率に与える影響」内閣府今週の指標 No.1384 2025 年 9 月
- Gregory, V. and A. Bick [2025] “Breakeven Employment Growth: A Simple but Useful Benchmark” ,Reserve Bank of St. Louis, April 2025
- Census Bureau [2020] “Demographic Turning Points for the United States: Population Projections for 2020 to 2060”
- Congressional Budget Office [2025] *An Update to the Demographic Outlook, 2025 to 2055*, September 2025
- FRB [2025] “Monetary Policy and the Fed’ s Framework Review” , Speech by Chair Powell on the economic outlook and framework review
- Wall Street Journal [2025] “Transcript: Fed Chief Jerome Powell’ s Postmeeting Press Conference” , September 17, 2025

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）付

政策調査員 谷村 裕也

（直通 03-6257-1581）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。